

公共施設カルテのみかた（解説）

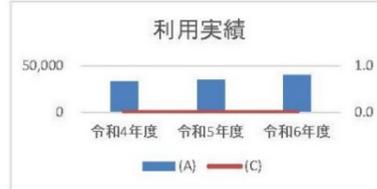
【施設カルテ】 施設名称: 横浜開港資料館 作成年度: 令和6年度
施設番号: 81001355

1. 施設概要

施設所在地	住居表示: 横浜市中区日本大通3 地番表示: 横浜市中区日本大通3-1	
財産所管課	教育委員会事務局総務部生涯学習文化財課	
用途分類	美術館・博物館等(市民利用施設/教育・文化)	
その他	運営形態: 指定管理 竣工年度: 1931年度	
	F M局: 教育委員会事務局 施設面積: 2900.25㎡ F M局2: 延床面積: 2900.25㎡	
主たる建物	構造: 鉄筋コンクリート 階数 地上: 3階 地下: 1階	

2. 利用実績

データ件名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	小分類施設 3年度平均
(A) 入館者数	32,716	34,542	39,734	124,001
(B) A前年度比増減率(%)	54.8	5.6	15.0	52.5
(C) 稼働率(%)	0.0	0.0	0.0	51.9
(D) C前年度比増減(%)	0.0	0.0	0.0	1.3



3. 単位当たりデータ比較

利用データ件名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年度平均	小分類施設3年度平均
実績あたり支出合計⑦	— 円	— 円	15,488 円	15,488 円	2,277 円
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年度平均	小分類施設3年度平均
建物1㎡あたり支出合計⑦	— 円/㎡	— 円/㎡	212,192 円/㎡	212,192 円/㎡	53,257 円/㎡
建物1㎡あたり実績	— 単位%/㎡	11.91 単位%/㎡	13.70 単位%/㎡	12.81 単位%/㎡	23.39 単位%/㎡

※単位は「2. 利用実績」(A)を参照

■経費情報(千円)

区分	市の収支				指定管理者等施設運営者側から見た収支			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年度平均	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年度平均
経常収入			496	496			22,568	22,568
使用料及び手数料①(※1)							584,918	584,918
指定管理料及び運営委託料							47,845	47,845
その他②			0	0			655,331	655,331
経常収入合計③			496	496			655,331	655,331
臨時利益④			0	0			0	0
収入合計⑤			496	496			655,331	655,331
経常支出							389,424	389,424
業務費			614,833	614,833			278,221	278,221
業務費小計							0	0
うち減価償却費			22,281	22,281			0	0
その他の業務費小計			578	578			0	0
業務費計			615,410	615,410			667,645	667,645
移転費用計			0	0			0	0
経常支出合計⑥			615,410	615,410			667,645	667,645
臨時損失			0	0			0	0
支出合計⑦			615,410	615,410			667,645	667,645
経常コスト(⑥-③)							12,314	12,314
純コスト(⑦-⑤)							12,314	12,314
総コスト(指①+指②+市⑤+市⑦)							686,319	686,319

※1 指定管理施設等の使用料及び手数料①には自主事業(指定管理料充当の自主事業)収入を含む

■収入支出割合(千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年度平均
使用料及び手数料+臨時利益(①+④)			22,568	22,568
減免金額⑧			0	0
支出合計⑦(※2)			689,926	689,926
有料施設面積割合(%) (共用部分按分後)⑨			100	100
管理運営コスト(有料施設+共用部分)⑩(⑦×⑨)			689,926	689,926
収入(①+④+⑧)÷管理運営コスト(⑩)(%)			3.3	3.3

※2 指定管理施設等の「支出合計⑦(※2)」には本市の所有建物・工作物・重要物品の減価償却費を含む

B S 情 報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	工作物
	472,262	133,368	0

【施設カルテ】

施設名称	施設の通称名(正式名称と異なる場合があります。)
施設番号	内部管理用の番号
作成年度	施設カルテの作成年度。施設カルテの情報は作成年度末の情報を示します。

1. 施設概要(施設の立地や建物の基本的な情報)

施設所在地	代表棟の住居表示、地番表示	
財産所管課	施設の所管課(所有関係区分が「賃借等」「使用承認」施設の場合は、施設を使用している所管課)	
用途分類	小分類(大分類/中分類)の別	
その他	運営形態 「直営」: 市が直接運営を行っている施設 「指定管理」: 指定管理者制度を導入している公の施設 「委託」: 民間事業者等に事業運営を委託している施設 「運営補助」: 民間事業者等の事業運営を補助している施設 「貸付(有償・無償)」: 民間事業者等に建物を貸し付け、民間事業者等が運営している施設 「管理許可」: 民間事業者等が公園内に許可を受けて設置、運営している施設	
	F M局	ファシリティマネージャー局(施設のファシリティマネジメントを推進する局)
	竣工年度	複数棟ある場合は、最古の棟の竣工年度
	施設面積	施設部分の床面積
	延床面積	施設の属する建物全体の延床面積
主たる建物 構造	施設が主に位置する建物の構造種別	
主たる建物 階数	施設が主に位置する建物全体の階数(地上階、地下階)	
外観写真	施設の外観写真	

2. 利用実績(施設の利用に関する情報)

(A) 利用実績指標	施設ごとに設定した、利用実績を示す指標を表示(別表参照・一部調査対象としていない施設があります。)	3か年分(当該年度、1年前、2年前)の数値を表示
(B) A前年度比増減率	(A)利用実績指標の前年度からの増減率(%) ((現年度利用実績) - (前年度利用実績)) ÷ (前年度利用実績)	
(C) 稼働率	施設ごとに設定した指標 (別表参照・一部調査対象としていない施設があります。)	
(D) C前年度比増減	(C)稼働率指標の前年度からの増減(%) (現年度稼働率) - (前年度稼働率)	
小分類施設 3年度平均	上記の各々についての、同一用途小分類施設毎の年度別平均値の3か年平均値(データがない年度は集計から除外)	
利用実績グラフ	(A)利用実績指標、(C)稼働率指標の3か年分の推移のグラフ	

3. 単位当たりデータ比較

実績あたり 支出合計⑦	市の(支出合計⑦) ÷ (「2 (A) 利用実績指標」)	3か年分(当該年度、1年前、2年前)の数値を表示
建物1㎡あたり 支出合計⑦	市の(支出合計⑦) ÷ (施設面積)	
建物1㎡あたり 実績	(「2 (A) 利用実績指標」) ÷ (施設面積)	
3年度平均	上記の各々についての、3か年の平均値(データがない年度は集計から除外)	
小分類施設 3年度平均	上記の各々についての、同一用途小分類施設毎の年度別平均値の3か年平均値(上記「利用実績指標」「支出合計⑦」両方のデータがない年度は集計から除外)	

■経費情報（施設を管理、運営していくための費用）

※「横浜市の収支」及び「指定管理者等施設運営者側から見た収支」に分けて掲載されます。
 運営形態が「直営」「貸付」「管理許可」施設の場合、「市の収支」欄（左側）にのみ数値が掲載されます。
 運営形態が「指定管理」「委託」「運営補助」施設の場合、「市の収支」欄（左側）と「指定管理者等施設運営者側から見た収支」欄（右側）の両方に数値が掲載されます。

【収入の部】（単位：千円）

経常収入 （経常収益）	（経常的に発生する収入（収益）） ・使用料及び手数料① （指定管理施設等の使用料及び手数料①には自主事業（指定管理料充当の自主事業）収入を含む。） ・指定管理料及び運営委託料（施設運営者側の収入のみ） ・その他②	3か年分（当該年度、1年前、2年前）の数値、及び3か年の平均値（データがない年度は集計から除外）を表示
経常収入合計③	（上記の合計）	
臨時利益④	資産売却益、その他	
収入合計⑤	（経常収入合計③） + （臨時収益④）	

【支出の部】（単位：千円）

経常支出 （経常費用）	（経常的に発生する支出（費用）） ●業務費（業務費用） ・人件費 ・物件費 ・物件費のうち減価償却費 ・その他の業務費 ●移転費（移転費用）	3か年分（当該年度、1年前、2年前）の数値、及び3か年の平均値（データがない年度は集計から除外）を表示
経常支出合計⑥	（上記の合計）	
臨時損失	臨時に発生した経費（災害復旧事業費、資産除売却費）、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他	
支出合計⑦	（経常支出合計⑥） + （臨時損失）	

【コスト算出】（単位：千円）

※運営形態が「直営」「貸付」「管理許可」施設の場合、「市の収支」欄（左側）に数値が掲載されます。
 運営形態が「指定管理」「委託」「運営補助」施設の場合、「指定管理者等施設運営者側から見た収支」欄（右側）に数値が掲載されます。

経常コスト （純経常行政コスト）	経常支出（経常費用）から経常収入（経常収益）を差し引いた額 （経常支出合計⑥） - （経常収入合計③）	3か年分（当該年度、1年前、2年前）の数値、及び3か年の平均値（データがない年度は集計から除外）を表示
純コスト （純行政コスト）	経常コスト（純経常行政コスト）に臨時損失を加算し、臨時利益を差し引いた額 （支出合計⑦） - （収入合計⑤）	
総コスト	利用者が負担している金額を含む、施設の維持管理・運営にかかる総額 指定管理者等施設運営者側の （使用料及び手数料収入①） + （その他収入②） + 市の（収入合計⑤） + 市の（支出合計⑦）	

■収入支出割合

※運営形態が「直営」「貸付」「管理許可」施設の場合、「市の収支」欄（左側）に数値が掲載されます。
 運営形態が「指定管理」「委託」「運営補助」施設の場合、「指定管理者等施設運営者側から見た収支」欄（右側）に数値が掲載されます。

使用料及び手数料+臨時利益（千円） （①+④）	【直営、貸付、管理許可施設の場合】 （市の）（使用料及び手数料①） + （市の）（臨時利益④） 【指定管理施設等の場合】 （指定管理施設等の）（使用料及び手数料①） + （指定管理施設等の）（臨時利益④）	3か年分（当該年度、1年前、2年前）の数値、及び3か年の平均値（データがない年度は集計から除外）を表示
減免金額⑧（千円）		
支出合計⑦（千円）	【直営、貸付、管理許可施設の場合】 = （市の）（経常支出合計⑥） + （市の）（臨時損失） 【指定管理施設等の場合】 = （指定管理施設等の）（経常支出合計⑥） + （指定管理施設等の）（臨時損失） + （市の）（減価償却費）	
有料施設面積割合（%）（共用部分按分後）⑨	施設面積のうち、有料施設部分の面積割合	
管理運営コスト（有料施設+共用部分）（千円）⑩	有料施設面積部分にかかる管理運営コスト 【直営、貸付、管理許可施設の場合】 ⑩ = （市の）（支出合計⑦） × （有料施設面積割合⑨） 【指定管理施設等の場合】 ⑩ = （指定管理施設等の）（支出合計⑦） × （有料施設面積割合⑨）	
収入（①+④+⑧）÷管理運営コスト（⑩）（%）	有料施設面積部分にかかる管理運営コストに対する、利用者等からの収入の割合 【直営、貸付、管理許可施設の場合】 = （（市の）（使用料及び手数料①） + （市の）（臨時利益④） + （市の）（減免金額⑧）） ÷ （市の）（管理運営コスト⑩） 【指定管理施設等の場合】 = （（指定管理施設等の）（使用料及び手数料①） + （指定管理施設等の）（臨時利益④） + （指定管理施設等の）（減免金額⑧）） ÷ （指定管理施設等の）（管理運営コスト⑩）	

■BS（バランスシート）情報（有形固定資産（千円））

土地	土地の現在簿価を表示	所有関係区分が「賃借等」「使用承認」施設の場合は、「0」で表示されます。
建物	建物の現在簿価を表示	
工作物	工作物の現在簿価を表示	